

新行財政構造改革推進方策〔新行革プラン〕

平成 21 年度実施計画（概要版）

組 織

1 本庁

- (1) こどもを安心して育てるための推進体制の整備
 保育環境の整備、児童虐待への対応等に集中的に取り組むための推進体制を整備
- (2) 消費者行政の総合的な推進体制の整備
 生活衛生行政と消費生活行政を一体的に推進する体制を整備

2 地方機関

- ・ 県民局本局組織の簡素化・合理化（5部の廃止等）
- ・ 県民局ごとの地域特性を考慮した組織体制を整備
- ・ 圏域事務所への統合再編（事務所数 111 → 71）

県民局	事 務 所 数							合 計 [111 71]
	県 税 [17 11]	健康福祉 [25 14]	農林水産 [12 11]	農業改良 [22 13]	土地改良 [11 8]	土 木 [22 13]	その他 [2 1]	
神 戸	神戸 西神戸	-	神戸	神戸	神戸	神戸	六甲治山	7
阪神南	西宮	芦屋	阪神	阪神	-	西宮	-	3
阪神北	伊丹	宝塚 伊丹			-	宝塚	-	6
東播磨	加古川	加古川 明石	加古川	加古川	加古川流域	加古川	-	6
北播磨	加東	加東	加東	加西		加東	-	6
中播磨	姫路	中播磨	姫路	姫路	姫路	姫路	-	6
西播磨	龍野	龍野 赤穂	光都	光都 龍野	光都	光都 龍野	-	9
但 馬	豊岡	豊岡 新温泉 朝来	豊岡 但馬水産 朝来	豊岡 新温泉 朝来	豊岡 朝来	豊岡 新温泉 養父	-	15
丹 波	丹波	丹波	丹波	丹波	篠山	丹波	-	6
淡 路	洲本	洲本	洲本	南淡路 北淡路	洲本	洲本	-	7
合 計	11	14	11	13	8	13	1	71

上記のほか、健康福祉事務所に 12 保健支援センター、農業改良普及センターに 9 地域普及所、土木事務所に 3 事業所及び 10 業務所を設置

3 その他の組織

- (1) 教育委員会
 教育事務所の統合再編（事務所数 10 → 6）
- ・ 神戸教育事務所は事務を本庁に移管し廃止
 - ・ 市町教育委員会や市町立学校への指導・支援等を行う教育振興室を設置

(2) 警察本部

- ・生活安全関連事案に係る捜査体制の整備
- ・警察署への指導・調整に係る組織体制の整備

4 附属機関等

統廃合の推進

区 分		H20.4.1	H21.4.1
附属機関 (法律等で設置)	機関数	80 機関	77 機関
	委員数	1,799 人	1,734 人
協議会等 (要綱等で設置)	機関数	38 機関	36 機関
	委員数	800 人	752 人

定員・給与

1 定員

【平成 30 年度までに概ね 3 割の定員削減を行う部門】

(単位：人)

区 分			H19.4.1	H20.4.1 現 在	H21.4.1 見 込	増減		削減計	
						[-]	[/]	削減数	削減率
一般行政部門			8,279	7,947	7,517	430	5.4%	762	9.2%
教育部門	教育委員会	県単独教職員	807	768	733	35	4.6%	74	9.2%
		事務局職員	512	484	460	24	5.0%	52	10.2%
	県立大学	事務局職員	219	216	208	8	3.7%	11	5.0%
警察部門	事務職員		356	341	336	5	1.5%	20	5.6%
公営企業部門	企業庁		215	206	191	15	7.3%	24	11.2%
	病院局	医療職員以外の職員	519	501	486	15	3.0%	33	6.4%
計			10,907	10,463	9,931	532	5.1%	976	8.9%

警察部門の事務職員数は鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員数

【法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門】

(単位：人)

区 分			H19.4.1	H20.4.1 現 在	H21.4.1 見 込	増減		削減計	
						[-]	[/]	削減数	削減率
教育部門	教育委員会	法定教職員	39,777	39,704	39,770	66	+0.2%	7	0.0%
	県立大学	教 員	550	545	552	7	+1.3%	2	+0.4%
警察部門	警察官		11,491	11,502	11,496	6	0.1%	5	+0.0%
公営企業部門	病院局	医療職員	4,124	4,182	4,167	15	0.4%	43	+1.0%

2 給与

(1) 給与の見直し

新行革プランを踏まえ、平成20年度の減額措置を継続

給料月額等

区 分		給料月額	期末手当等	(参考) 地域手当
特 別 職	知 事	20%	30%	2%
	副 知 事	15%	28%	
	教 育 長	10%	26%	
	防 災 監 等	7%	25%	
一 般 職		4.5% ~ 9% (地域手当の引 下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額 することにより役職に応じて 3% ~ 16%	

全職員平均 8%削減(給料月額換算の削減率)

その他

管理職手当の減額(管理職全員10%減額 20%減額)

(2) 人件費

定員・給与の見直しにより職員給等について113億円(対H20年度比2.1%)削減

(単位:百万円)

区 分	当初予算額			差 引 - =	削 減 率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
職員給等	569,106	535,885	524,564	11,321	2.1%
退職手当	66,400	73,617	69,475	4,142	5.6%
計	635,506	609,502	594,039	15,463	2.5%

行政施策

1 事務事業

- ・事務執行方法の簡素化、効率化等により、一般事務費及び施設維持費の削減を推進
- ・事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化等の観点から政策的経費の見直しを推進

[見直し総額]

(単位:百万円)

区 分	当初予算額			差 引 -	削 減 率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
一般事務費	13,127 (13,127)	10,308 (10,308)	9,995 (9,995)	313 (313)	3.0% (3.0%)
施設維持費	21,860 (19,740)	19,307 (17,261)	18,699 (17,002)	608 (259)	3.1% (1.5%)
政策的経費	499,703 (118,080)	438,632 (103,009)	681,956 (102,598)	243,324 (411)	55.5% (0.4%)
計	534,690 (150,947)	468,247 (130,578)	710,650 (129,595)	242,403 (983)	51.8% (0.8%)

1 ()は一般財源

2 上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)を除いた経費

(1) 一般事務費

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	差引 -	削減率 /
旅費、需用費、使用料、 役務費、委託料 等	9,403	7,143	7,003	140	2.0%
超過勤務手当（一般行政部門）	3,724	3,165	2,992	173	5.5%

(2) 施設維持費

区 分	当初予算額（一般財源）			差引 -	削減率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
本庁舎・ 総合庁舎	1,227 (1,047)	1,105 (932)	1,068 (898)	37 (34)	3.3% (3.6%)
警察本部庁舎、 警察署	1,849 (1,692)	1,751 (1,601)	1,752 (1,604)	1 (3)	0.1% (0.2%)
県立学校	3,858 (3,659)	3,324 (3,249)	3,278 (3,207)	46 (42)	1.4% (1.3%)
都市公園	1,814 (1,511)	1,569 (1,242)	1,531 (1,194)	38 (48)	2.4% (3.9%)
公的施設	10,024 (6,668)	9,688 (5,307)	9,431 (4,945)	257 (362)	2.7% (6.8%)

(3) 主な見直し事業

新行革プラン記載 38 事業

【乳幼児等医療費助成事業】

平成 22 年 4 月から入院医療費助成制度「子ども医療費助成事業（仮称）」を創設

- ・対象児童：小学生 4 年生～中学生 3 年生までの児童・生徒
- ・対象医療：入院

(理由) ア 10 歳代になると、子ども特有の疾病(発熱・風疹・水疱瘡等)も減少し、
乳幼児等医療対象者と比べて通院医療件数が大幅に減少

イ 入院医療費は通院と比べて高額となり、経済的な負担が大きい

- ・助成内容：医療保険における自己負担額の 1 / 3

(本人の最大負担額は 80,100 円の 2 / 3 (50,400 円))

福祉医療(乳幼児等医療)により自己負担が 1 割となる小学生 3 年生まで
に比べ、負担が 3 割となる小学生 4 年生から中学生 3 年生について、中
間となる 2 割負担を設けることで、自己負担の急激な上昇を緩和

- ・所得制限：乳幼児等医療の基準を適用
- ・実施時期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
- ・実施主体：市町

【妊婦健康診査費補助事業】

平成 21 年度より、市町が実施する妊婦健康診査に対する国庫補助制度が拡充されたことを踏まえ、市町による妊婦への支援を補完する時限的な制度へ見直す。

(1) 市町への既財政措置分にかかる市町の確実な実施の促進

国制度で 5 回までの健診は市町に地財措置されていることを踏まえ、平成 21 年度に限り、5 回以上の公費負担（35 千円以上）を行う市町に対してのみ、15 千円（定額）を補助

- ・補助額：15 千円（定額）
- ・補助要件：5 回以上かつ 35 千円以上の公費負担を行う市町
- ・補助期間：平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月
- ・所得制限：児童手当準拠(従前どおり)

(2) 国拡充分について市町の公費負担の早期実施の促進

新たに、国が拡充した 9 回分について、市町の公費負担を早期に実施するインセンティブとしての市町負担額の一部を補助

- ・補助額：H21:公費負担額(5 回超相当分) × 1/2 × 1/3 (補助率 1/3)
H22:公費負担額(5 回超相当分) × 1/2 × 1/6 (補助率 1/6)
- ・補助要件：14 回かつ 70 千円以上の公費負担実施
- ・補助期間：平成 21 年 4 月～平成 23 年 3 月
- ・所得制限：児童手当準拠(従前どおり)

その他の主な事業

(単位：千円)

	H20年度 (一般)	H21年度 (一般)	差引 - (一般)	見直しの内容
生涯学習審議会運営事業費	1,199 (1,199)	0 (0)	1,199 (1,199)	県民生活審議会と統合
ふるさとひょうご創生塾の開設	7,798 (6,898)	5,848 (5,848)	1,950 (1,050)	受講料負担 0 @30千円(学年進行2年目)
地域政策調整費	50,000 (50,000)	0 (0)	50,000 (50,000)	廃止のうえ、「小規模集落元気作戦の展開」事業を充実
こころ豊かな人づくり500人委員会設置費	13,554 (13,554)	9,598 (9,598)	3,956 (3,956)	新規委員 500人 新規委員400人+キャリア委員(OB)100人
「ストップ・ザ・交通事故」県民アクション事業推進費	13,970 (13,970)	11,941 (11,941)	2,029 (2,029)	ラジオ啓発事業本数減(256回 160回)
交通事故相談所運営費	11,747 (11,747)	11,375 (11,375)	372 (372)	豊岡相談所の相談体制見直し(4日 3日/週)
県民局運営費(臨時的任用職員)	144,626 (144,626)	131,316 (131,316)	13,310 (13,310)	3分室(龍野、和田山、篠山)の廃止等体制の見直し
自動車税関係係課調査事務費	463,348 (463,348)	452,522 (452,522)	10,826 (10,826)	税端末の共通パソコン移行によるリース料減
税電算処理システム関係事務費	532,797 (532,797)	520,343 (520,343)	12,454 (12,454)	税端末の共通パソコン移行によるリース料減
住民基本台帳ネットワークシステム推進事業	222,794 (222,794)	187,443 (187,443)	35,351 (35,351)	S E 常駐委託料の減等
職員互助会補助	116,380 (116,380)	82,042 (82,042)	34,338 (34,338)	負担金比率 2/1000 1.5/1000
兵庫県学校厚生会補助	688,800 (688,800)	483,540 (483,540)	205,260 (205,260)	負担金比率 4/1000 3/1000
県公報発行費	5,400 (5,342)	3,355 (3,355)	2,045 (1,987)	電子刊行物対応とし、紙印刷の廃止
兵庫衛星通信ネットワーク運営費	110,846 (110,846)	101,058 (101,058)	9,788 (9,788)	地上系多重無線の充実に伴い、使用回線数の減
子育てファミリー・サポートくらぶ事業	10,000 (10,000)	0 (0)	10,000 (10,000)	3年間事業立ち上げ促進期間の終了に伴い、廃止
県家庭児童相談室活動費	5,195 (5,195)	0 (0)	5,195 (5,195)	市町の体制が整備されたことに伴う事業廃止

(単位：千円)

	H20年度 (一般)	H21年度 (一般)	差引 - (一般)	見直しの内容
福祉医療事務費等補助	1,168,968 (1,168,968)	773,111 (773,111)	395,857 (395,857)	事務処理費単価の見直し(@150円 @105円)
救急医療情報システム運営整備事業	210,052 (100,688)	174,041 (85,654)	36,011 (15,034)	救急医療情報システム更新にかかる効率化
難病医療費(県単特定疾患)	56,899 (56,899)	31,682 (31,682)	25,217 (25,217)	医学的見地から対象疾患を見直し (対象疾患：5疾患 3疾患)
浜坂温泉保養荘運営費補助	8,380 (8,380)	0 (0)	8,380 (8,380)	施設移譲後3年間の財政支援措置終了
先端センター管理運営費	189,672 (179,863)	158,945 (154,829)	30,727 (25,034)	指定管理者の公募及び光熱水費、各種委託料等の見直し
ごはん給食推進事業費	29,815 (29,815)	10,721 (10,721)	19,094 (19,094)	米飯給食回数の目標達成による助成対象市町の減
県立都市公園維持管理費 (既存公園分)	1,495,500 (1,495,500)	1,450,201 (1,450,201)	45,299 (45,299)	公園全体の管理水準の見直し 園路舗装地清掃 1回/月 1回/1.5月 植込地草刈、除草 4回/年 3回/年 等
園芸学校奨学金交付事業	1,500 (1,500)	0 (0)	1,500 (1,500)	制度創設5年を経過し、学生確保において一定の目的達成のため廃止
子どもと親の相談員の配置事業	14,100 (9,400)	0 (0)	14,100 (9,400)	スクールカウンセラーの配置拡充により、対応するため
学向上ステップアップハイス クール事業	3,348 (3,348)	0 (0)	3,348 (3,348)	H20年度限り
オンラインネットワークシステム事業	6,035 (6,035)	3,035 (3,035)	3,000 (3,000)	オンラインパソコン導入に伴う効果(用紙等節約)
少年非行防止対策事業	74,498 (74,498)	70,246 (70,246)	4,252 (4,252)	少年補導職員の見直し(36人 34人)

(参考)事務事業数の増減

事務事業の見直しの結果、171事業を廃止

一方、新たに291の事業(うち平成20年度1月補正で造成した基金を財源とした事業が143事業)を実施することから、事務事業数は前年度から120事業増の2,814事業(基金事業を除くと23事業減の2,671事業)となった。

平成20年度事業数	2,694
廃止事業数	171
新規事業数	(148) 291
平成21年度事業数	(2,671) 2,814
対前年度増減	(23) 120

()内は基金事業を除いた場合

(3) 事務改善・経費節減等の全庁的な推進

- ・事務執行方法の簡素化・効率化
内部管理事務の電子化・集中化による効率化等
- ・事務的経費の節減
予算節約インセンティブ制度の実施等
(予算執行の工夫による年度途中の節約額の全額を翌年度の予算要求枠に加算)
- ・新たな財源確保
手数料の新規徴収等(砂防指定地内制限行為許可事務等 74 事務)
- ・県民の視点に立った行政サービスの向上
新年度当初から事業が可能となるよう、補助金の申請受付を前年度中から実施
- ・職員の士気高揚
職員提案、職員チャレンジプログラムなどの政策研究活動の推進
職員提案等の提案者を中心とするプロジェクトチームによる事業化テスト
職場の課題や改善策、勤務に関する希望などを申告できる直行メールの開設
パワーハラスメント防止に向けた取組方針の策定

事務執行方法の簡素化・効率化及び事務的経費の節減の主な内容

区 分	平成 2 1 年度 経費 A	平成 2 0 年度 経費 B	削減額 (A - B)	主な取組(例)
業務の重点化・合理化	77,541	152,444	74,903	庁内会議室の活用、研修開催箇所の重点化、委託回数の見直し、パンフレットの印刷部数の減
事務執行の簡素化・効率化	40,545	55,168	14,623	研修の実施内容の見直し、他事業への統合
事務の外部委託等	161,041	195,026	33,985	公募による指定管理実施
事務分担・実施体制の見直し	138,739	197,580	58,841	用務事務嘱託員の廃止
事務用品等の削減	288,463	370,613	82,150	消耗品の節約、図書購入数量削減
その他(光熱水費、紙使用の削減等)	378,220	500,381	122,161	冷暖房運転委託の仕様見直し、紙の両面印刷の徹底等
合 計	1,084,549	1,471,212	386,663	

2 投資事業

平成 20 年、21 年度の経済・雇用対策を行うため、後年度予定していた耐震改修事業等を前倒しで実施

国庫補助事業 (単位：億円)											
区 分	H20		H21		H22	H23	H24	H25	H21～H25	H26～H30	H21～H30
	当初	補正	当初	H21当初+H20補正							
現 行 フ レ ー ム	1,340		1,270	1,270	1,230	1,200	1,200	1,200	6,100	6,000	12,100
経 済 対 策 前 倒 し		40	30	70	30				0		0
地 域 活 力 基 盤 事 業			103	103	95	95	95	95	483	475	958
変 更 後 フ レ ー ム	1,340	40	1,197	1,237	1,105	1,105	1,105	1,105	5,617	5,525	11,142

県単独事業 (単位：億円)											
区 分	H20		H21		H22	H23	H24	H25	H21～H25	H26～H30	H21～H30
	当初	補正	当初	H21当初+H20補正							
現 行 フ レ ー ム	1,040		880	880	810	760	730	700	3,880	3,500	7,380
経 済 対 策 前 倒 し		(4) 39	121	160	10	55	30	5	21	25	0
地 域 活 力 基 盤 事 業			103	103	95	95	95	95	483	475	958
変 更 後 フ レ ー ム	1,040	39	1,104	1,143	895	800	795	790	4,384	3,950	8,334

合計 (+) (単位：億円)											
区 分	H20		H21		H22	H23	H24	H25	H21～H25	H26～H30	H21～H30
	当初	補正	当初	H21当初+H20補正							
現 行 フ レ ー ム	2,380	0	2,150	2,150	2,040	1,960	1,930	1,900	9,980	9,500	19,480
経 済 対 策 前 倒 し	0	(4) 79	151	230	40	55	30	5	21	25	0
地 域 活 力 基 盤 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
変 更 後 フ レ ー ム	2,380	79	2,301	2,380	2,000	1,905	1,900	1,895	10,001	9,475	19,476

↑ H20当初予算額と同額を確保

県単独事業の平成 20 年度補正額欄 () 書きは、平成 21 年度からの前倒し実施分内書

3 公的施設

(1) 施設の移譲等

市町への移譲等

施 設 名	所在市町	指定管理者等 (指定期間)
但馬全天候運動場	養父市	養父市 (H21～23 年度)
東はりま日時計の丘公園	西脇市	西脇市 (")
笠形山自然公園センター	多可町	多可町 (")
淡路香りの公園	淡路市	淡路市 (")
神陵台緑地	神戸市	(財)兵庫県園芸・公園協会 (")
明石西公園	神戸市、明石市	(財)兵庫県園芸・公園協会〔公募〕 (")
西武庫公園	尼崎市	(財)兵庫県園芸・公園協会 (H20～22 年度)
北播磨余暇村公園	多可町	(財)兵庫県園芸・公園協会〔公募〕 (")
たんば田園交響ホール	篠山市	篠山市に無償貸付

フラワーセンターへの民間ノウハウの活用

民間の優れた運営手法を活用し、一層の利用促進、経営の効率化を図るため、幅広い提案が得られる条件により提案競技を実施

人と防災未来センターひと未来館の展示運営廃止と防災展示の充実等

- ・現在の展示を縮小し、「ひと未来館」としての展示運営を平成 20 年度末で廃止
- ・地震、津波等の自然災害に対する防災展示を充実し、防災未来館と一体的に運営
- ・国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点として活用

(2) 指定管理者制度の推進

公募により選定した者を指定管理者に指定する施設

〔指定期間：平成21年度～〕 11施設・県営住宅154団地(1(1)の1施設を含む)

ア 直営施設

施設名	指定管理者(予定者)
東播磨生活創造センター	(特活)シーズ加古川
神戸生活創造センター	大阪ガスビジネスクリエイト(株)

イ 指定管理者制度導入済施設

[新たに公募]

施設名	指定管理者(予定者)
県民会館	(財)兵庫県芸術文化協会
先端科学技術支援センター (会議センター棟・ゲストハウス棟)	日本管財(株)
但馬ドーム	(財)兵庫県勤労福祉協会グループ
三木山森林公園	(社)兵庫みどり公社
県営住宅(神戸市西区・明舞地区)〔一部再公募〕	(株)ジークレフサービス
県営住宅(阪神北地区)	(株)ジークレフサービス
県営住宅(中播磨地区)	(株)兵庫県公社住宅サービス
総合体育館	兵庫県体育協会グループ
海洋体育館	(財)兵庫県体育協会

[指定期間終了に伴う再公募]

施設名	指定管理者(予定者)
東播磨港小型船舶係留施設	(特活)兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会
甲山森林公園	(財)兵庫県園芸・公園協会

特定の団体を指定管理者に指定する施設

〔指定期間：平成21年度～〕 55施設・県営住宅345団地(1(1)の5施設を含む)

ア 県行政との一体性が必要とされる施設

・嬉野台生涯教育センター((財)兵庫県高齢者生きがい創造協会) 等

イ 隣接施設等との一体的な管理運営等により効果的な管理運営が図られる施設

・丹波年輪の里((財)兵庫丹波の森協会) 等

(3) 施設維持費の削減

公募(新規)による指定管理者選定の効果

・8施設・県営住宅154団地 効果額：約222百万円 削減率：約12%

施設維持費

(単位：百万円)

区分	当初予算額(一般財源)			差引 -	削減率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
都市公園	1,814 (1,511)	1,569 (1,242)	1,531 (1,194)	38 (48)	2.4% (3.9%)
公的施設	10,024 (6,668)	9,688 (5,307)	9,431 (4,945)	257 (362)	2.7% (6.8%)

4 試験研究機関

(1) 組織体制等の見直し

- 健康環境科学研究センターの再編（H21年4月）
 - ・衛生部門を生活科学総合センターと統合（健康生活科学研究所の設置）
 - ・環境部門をひょうご環境創造協会へ移管（兵庫県環境研究センターの設置）
- 福祉のまちづくり工学研究所の再編（H21年4月）
 - 家庭介護・リハビリ研修センターと統合（福祉のまちづくり研究所の設置）
- 工業技術センターのリニューアルに向けた取組み
 - 新研究棟及び開放研究棟の基本設計、ソフト先行事業による技術支援等
- 農林水産技術総合センターの内部組織の再編（H21年4月）
 - 小規模な部や業務内容が類似関連する部を再編（企画調整・産学連携部と普及部の統合等）
- 弾力的な研究体制の整備
 - ・任期付研究員の活用（4人）、外部研究者の受入（4人）
 - ・産学官の連携による共同研究等（工業技術センター等）
 - ・研究アドバイザーの設置

(2) 業務の重点化

健康生活科学研究所	・健康・食・消費に関わる商品等の安全検査・原因究明の迅速化、総合的な相談機能の強化等
福祉のまちづくり研究所	・高齢者・障害者等の自立支援のための研究開発（総合リハビリテーションセンターとの連携、産学官交流等）
工業技術センター	・次世代成長産業の育成、ものづくり基盤技術の高度化、地場産業の高度化等のための戦略的な研究開発
農林水産技術総合センター	・食の安全・安心を支える技術、省エネ・低コストと高品質生産技術等のための研究開発等

(3) 中期数値目標の設定

機関名	主な数値目標	H21年度
健康生活科学研究所	残留農薬等の新規検査項目(年間) 30項目 苦情原因究明テスト(年間) 30件	同左
福祉のまちづくり研究所	製品化(行革期間中) 15件以上 共同研究(行革期間中) 35件以上	1件以上 3件以上
工業技術センター	技術移転(H20~22年度) 250件 利用企業(H20~22年度) 4,500社	84件 1,500件
農林水産技術総合センター	開発技術(H13~27年度) 430件 普及技術(H13~27年度) 310件	30件 20件

5 教育機関

(1) 県立大学

専門職大学院等の設置

ア 食環境栄養課程(環境人間学部)

健康増進や疾病の予防に貢献できる管理栄養士を育成

イ 緑環境景観マネジメント研究科

緑環境景観の創出や保全活用を実践する技術者を育成

バースセンター構想の検討

安全・安心な出産・子育てを支援し、質の高い助産ケアの提供や人材育成の拠点となるセンターの機能等を検討

先端計算科学研究科（仮称）の新設に向けた検討
次世代スーパーコンピュータと連携した研究科の新設(H23年4月)に向け検討

(2) 県立高等学校

望ましい規模と配置の推進

県立淡路高等学校一宮分校、県立洲本実業高等学校東浦分校の募集停止
入学者選抜制度・方法の改善

西宮学区、伊丹学区への複数志願選抜及び特色選抜の導入

定時制・通信制高等学校の活性化と望ましい配置

- ・多部制単位制高等学校の設置（県立西脇北高等学校）
- ・定時制課程の募集停止（県立北条高等学校定時制）

(3) 県立特別支援学校

学校規模・学校配置の適正化の推進

- ・東はりま特別支援学校の開校（H21年4月）
- ・阪神地域新設特別支援学校（H22年4月開校）の整備（校舎建築工事）
- ・のじぎく特別支援学校の再編整備（校舎増築工事）

後期中等教育の充実

- ・阪神地域高等特別支援学校（H24年4月開校）の整備（基本計画の策定）

公営企業

1 企業庁

(1) 地域整備事業

潮芦屋

センターゾーン 期施設の整備（H22年春開業予定）

ひょうご情報公園都市

第1工区内の未整備地（E工区）の整備

【保有土地の分譲状況等】

(単位：h a)

分譲計画面積	H20 未分譲済面積	H21 分譲計画面積	分譲率 (+) /
817.5	559.0	19.5	70.8%

(2) 水道用水供給事業

付加価値の向上等を図り料金収入を確保

浄水場運転管理業務等の委託の拡大

- ・三田浄水場で夜間全面委託を実施
- ・神出・船津浄水場で閉庁日全面委託を実施

(3) 工業用水道事業

新規水需要の開拓等により料金収入を確保

(4) 電気事業

平成22年度以降の譲渡に向け協議を実施

2 病院局

(1) 診療機能の高度化

- ・がん医療、生活習慣病医療、救急医療、精神医療等の診療機能を高度化・効率化

(2) 診療機能の効率化

- ・尼崎病院と塚口病院の統合再編について「尼崎病院と塚口病院の統合再編検討委員会」で検討（H21年度前半までを目途）
- ・西宮病院と西宮市立中央病院、芦屋市立病院の連携体制の強化
- ・柏原病院と柏原赤十字病院の連携体制の強化

(3) 県立病院の建替整備

加古川医療センター（仮称）（H21年11月供用開始）

- ・糖尿病等の生活習慣病への対応
- ・東播磨地域における救命救急センターの併設

淡路病院（基本設計・実施設計）（H25年度供用開始）

- ・淡路圏域の中核的病院として高度専門医療を提供
- ・他の医療機関との連携により地域医療を確保

(4) 医師確保対策の推進

- ・地域医療循環型人材育成プログラムの実施
神戸大学、丹波市と連携し、柏原病院への継続的な医師派遣（5名）を実施

(5) 経営改革の推進

- ・高度専門・特殊医療の充実等による収益向上
- ・給与費の抑制、材料費の縮減による費用抑制

【病院事業全体の経営目標】

区 分		平成 19 年度 (実績)	平成 20 年度 (見込)	平成 21 年度 (目標)	差引 -
経営 指 標	病床利用率	81.4%	81.6%	85.2%	3.6
	職員給与費比率	66.6%	65.1%	62.8%	2.3
	経常収支比率	95.0%	92.6%	98.2%	2.3
当期純損益		45 億円	34 億円	13 億円	21 億円

建替整備に伴う資産減耗費等は除く

公社等

1 団体の廃止

団体名	廃止時期	内 容
(財)兵庫県自治協会	H21年3月末	類似の業務を実施している機関（自治研修所等）に業務を引き継ぐ
(財)ひょうご情報教育機構	H22年3月末	カーネギーメロン大学日本校の廃止に伴い、同校運営のため設立した団体を廃止

2 団体の統合

団体名	統合時期	内容
(財)兵庫県まちづくり技術センター (財)兵庫県下水道公社	H21年4月	県及び市町からの土木関係の受託業務を一元的に処理 ・流域下水道・広域汚泥処理施設の運転管理業務に包括的民間委託を導入(3か所)
(財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路21世紀協会	H21年4月	淡路地域の振興を図る取組みを中心に、地域主体で効果的に事業展開 ・淡路花博10周年記念事業(H22年3月～5月)

3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	620人	535人	513人	22人	4.1%
プロパー職員	2,194人	2,197人	2,109人	88人	4.0%
小計	2,814人	2,732人	2,622人	110人	4.0%
県OB職員の活用	114人	123人	134人	+ 11人	+ 8.9%
計	2,928人	2,855人	2,756人	99人	3.5%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

4 給与の見直し

平成20年度の減額措置を継続

- ・役員報酬 : 理事長等(給料月額 7%減額 等)
- ・プロパー職員給与: 県職員に準じ見直し(収益部門は採算性の観点から見直し)

5 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区分	当初予算額(一般財源)			差引 - = (一般財源)	削減率 / (一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
委託料	43,271 (9,643)	38,161 (8,483)	26,354 (7,687)	11,807 (796)	30.9% (9.4%)
補助金	5,393 (4,710)	4,818 (4,210)	4,440 (3,883)	378 (327)	7.8% (7.8%)
基金充当額	5,637	5,047	4,961	86	1.7%
計	54,301 (14,353)	48,026 (12,693)	35,755 (11,570)	12,271 (1,123)	25.6% (8.8%)

6 さらなる改革の推進

- ・公社等経営評価委員会による評価・指導(H21年2月設置)
 - 公社等の取組状況の評価(7～9月)
 - 総合評価と改善策等の提言(9月)

7 各公社等における改革の推進（H21年度の主な取組み）

(1) 兵庫県土地開発公社

- 公共事業用地先行取得事業の効率化
- 業務量の動向を踏まえた執行体制の縮小
- 産業団地（加西南、加西東）への企業立地（分譲・賃貸）の促進

(2) 兵庫県道路公社

- ・有料道路事業の利用促進
- E T Cの整備、冬用タイヤ装着指導による冬期交通の確保
- 播但連絡道路の料金割引（H20年10月～1年間の社会実験）等

(3) (社)兵庫みどり公社

- 分収造林事業への抜本的対策
- ・分収割合の見直し
- 公社：土地所有者 = 6：4 8：2（全契約者の同意をめざす）
- ・施業方法の見直し
- 経済林(皆伐)、環境林(択伐)・自然林(保育のみ)に区分
- ・県による支援
- 長期収支を悪化させている借入金の発生利息を低減するため、県が資金調達を支援
- 県貸付金：H21年度末残高見込 18,429百万円（+7,140百万円）
- 長期保有農地等の売却促進
- ・売約差損に対する国庫補助制度を活用し、早期売却を促進（3地区売却）
- 「楽農生活」の推進
- ・楽農生活センターの運営（楽農学校事業、楽農交流事業等）
- ・ひょうご市民農園（公社型）の整備促進（5カ所整備）
- 短期経営目標の設定による経営改善(単年度収支の黒字確保)
- ・地方組織のスリム化、嘱託職員の削減等

(4) 兵庫県住宅供給公社

- 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化
- ・新規供給・行革期間中の建替を凍結、既存の住宅ストックの長期有効活用
- 一般賃貸住宅の集約（H19年度末：4,612戸 H21年度末：4,544戸）
- 特定優良賃貸住宅の収支改善
- ・借上型の入居率85%の確保
- 分譲宅地の早期処分
- ・地元業者への販売促進（H21年度末見込 処分率72.5%）
- 県営住宅管理業務の縮小
- ・民間と競合する地域から、順次撤退
- [県営住宅の指定管理（現行 H21～23年度）]
- 民間 2,974戸 19,570戸（神戸、阪神北、中播磨地域）
- 公社 52,076戸 35,480戸
- 長期借入金の圧縮
- ・H19年度末：約1,010億円 H21年度末：約987億円

(5) (財)兵庫県園芸・公園協会
県立都市公園の管理運営

公園名	指定管理の状況	期間	備考
三木総合防災、明石、西猪名	協会を指定	H21～23	花博記念協会から変更
淡路島、淡路佐野運動			
甲山森林	H20年度公募 (指定獲得)		(市への移譲等協議中)
明石西			
北播磨余暇村	H19年度公募 (指定獲得)	H20～22	(町への移譲等協議中)
一庫、有馬富士			
西武庫	協会を指定	H20～22	(市への移譲等協議中)
神陵台緑地	協会を指定	H21～23	(市への移譲等協議中)
舞子、赤穂海浜、播磨中央			

(6) (財)兵庫県高齢者生きがい創造協会

あらゆる世代を対象とする(財)兵庫県生きがい創造協会への改組
生涯学習情報プラザ事業の移管

- ・高齢者の学習ニーズを生涯学習の相談・研修に活用
- ・地域活動リーダー養成のノウハウを生涯学習の講座充実に活用

嬉野台生涯教育センターの充実(H21年度から指定管理者として管理運営)

- ・高齢者大学のノウハウや生涯学習情報プラザのネットワーク機能を活用した生涯学習プログラム
- ・キャンプ場や自然環境を活かした野外活動プログラムの提供

高齢者大学の充実

- ・阪神シニアカレッジ新講座の開設(2年制)(伊丹市内)

(7) (社福)兵庫県社会福祉事業団

県立障害者施設等の移譲による自主運営(H21年4月)

- ・運営費に係る県費継ぎ足し補助の廃止(移譲施設の大規模改修等は一部負担)

病院の安定的な運営

- ・西播磨総合リハビリテーションセンター西播磨病院の平成21年度収支の黒字化

県立施設の指定管理

- ・福祉のまちづくり研究所の設置(家庭介護・リハビリ研修センターとの統合)
- ・情緒障害児短期治療施設(清水が丘学園)のあり方検討

(8) (財)兵庫県健康財団

施設健診の利用促進

人間ドック受入枠の拡大、施設集団健診(被扶養者、中小企業)の拡大
出張健診の収支改善

市町と連携した新規団体の獲得、健診業務の効率化、医療機器の更新延長等

特定健診・特定保健指導への対応

健診部門と連携した渉外活動により、特定保健指導の普及

- (9) (財)兵庫県勤労福祉協会
事業本部制の導入（「憩の宿」の独立採算の徹底等）
「憩の宿」の安定経営の確保(集客対策の強化等、H21 年度末累積損失解消見込)
勤労者福祉施策の充実強化
ひょうご仕事と生活センター（仮称）事業の実施
県立施設の運営の効率化
但馬ドーム（H20 年度指定管理者公募で指定獲得）のサービスの向上等
- (10) (株)夢舞台
ホテル事業部門の収益向上
県立施設群との連携等による新規顧客の確保、営業経費の抑制・削減
淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的運営
国際会議場、夢舞台公苑（温室等）、灘山緑地、ハイウェイオアシス
- (11) (財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
・震災 15 周年教訓発信事業の実施(大震災教訓シリーズ“もっと伝えよう”事業)
・人と防災未来センターひと未来館の展示運営廃止と防災展示の充実等
- (12) (財)兵庫丹波の森協会
・県民局業務との役割分担の再整理（文化振興事業の協会主体による実施等）
・丹波年輪の里の運営（H21 年度～）
- (13) (財)兵庫県青少年本部
・多様な活動主体と連携した協働事業（ひょうご子ども・若者応援団の設置等）
・神出学園、山の学校の学外者に対する自立支援プログラムの拡充等
- (14) (財)兵庫県芸術文化協会
・芸術文化センターへのネーミングライツの導入（H20 年度～）
・県民会館の組織のスリム化と効率的運営（H20 年度指定管理者公募で指定）
- (15) (財)兵庫県職員互助会
・県負担金の縮減に対応した事業の見直し
[負担金比率（対給料月額）] H20 年度 2/1000 H21 年度 1.5/1000
- (16) (財)阪神・淡路大震災復興基金
・財団事務局の廃止（県職員が兼務により財団の事務処理に従事）
・基金事業の充実
 高齢者自立支援ひろばランチの設置
 住宅耐震改修工事費補助への加算（200 千円/戸）等
・平成 22 年度以降の取り組みの検討（復興フォローアップ委員会）
 課題の整理、基金事業を含めた復興施策の延長や一般財源化等
- (17) (財)兵庫県住宅再建共済基金
・フェニックス共済の加入促進対策の推進
 重点広報期間、「フェニックス共済の日」（毎月 17 日）の P R
 民間活用等による加入促進（県民局への加入促進員の配置等）

- (18) (社福)兵庫県社会福祉協議会
- ・福祉人材の育成と確保（障害者対策臨時特例交付金等の活用による事業実施）
福祉人材リリーフバンク（短期就労あっせん）の運営
就職説明会の充実
介護福祉士等修学資金の貸付
キャリアアップを図る研修の充実（職場研修指導員の派遣）
 - ・ボランティア活動への支援 等
- (19) (財)ひょうご科学技術協会
- ・放射光産業利用の推進（放射光ナノテク研究所、ビームラインを活用した産学官の協働プロジェクト、企業の研究支援等）
 - ・科学技術に関する普及・啓発事業の充実（青少年の理科離れ対策事業等）
- (20) (財)ひょうご産業活性化センター
- 中小企業へのセーフティネットとしての緊急対応
- ・中小企業者が利用しやすい融資制度に改正
無利子貸付における融資割合の引き上げによる金利負担の軽減
設備貸与制度の損料設定の拡大（3段階 5段階）
先進機器・省エネルギー等設備貸与の償還期間の延長（7年 10年）
 - ・受注機会の拡大のため、商談会開催回数を増
全国菓子博収益金を活用した菓子産業の振興
- (21) (財)計算科学振興財団
- 高度計算科学研究支援センターの整備
（H21 設計・着工、小型スーパーコンピュータの機種選定、H23 供用開始）
- (22) (財)兵庫県国際交流協会
- 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の推進
- ・外国人児童・生徒への学習支援地域講座の開催
 - ・母語教育支援の教材づくり・交流事業、日本語学習支援ボランティアの養成
- 国際交流基盤の効率的な活用
- ・海外事務所の見直し（シアトル、パース、ブラジル(クリチーバ)）
 - ・海外移住と文化の交流センター（H21年6月オープン）との連携強化
- (23) (財)兵庫県学校厚生会
- ・県負担金の縮減に対応した事業の見直し
（経営改革会議、経営改革委員会による検証等）
[負担金比率（対給料月額）] H20年度 4/1000 H21年度 3/1000
- (24) (財)兵庫県体育協会
- 競技・生涯・障害者スポーツの推進
- ・新兵庫県競技力向上事業「はばたけ兵庫推進プラン」（スーパージュニア育成塾）
 - ・スポーツクラブ21ひょうごの推進
（中年期・ファミリー向けスポーツ促進プログラムの全県展開等）
 - ・(財)兵庫県障害者スポーツ協会との連携（指導者養成、ボランティア確保等）

県立施設の管理運営

施設名	指定管理の状況	期 間
文化体育館	H19 年度公募実施（指定獲得）	H20～22
海洋体育館 総合体育館	H20 年度公募実施（指定獲得）	H21～23
武 道 館	H21 年度公募予定	H21
円山川公苑	H22 年度公募予定	H21～22

自主財源の確保

1 県税

徴収歩合が全国平均(H19 年度 97.2%)を上回ることを目標に税収確保対策を強化

(1) 市町との連携強化

「個人住民税等整理回収チーム」を 14 市町に派遣し、徴収能力の向上を支援

(2) 滞納対策の強化

- ・悪質な納税者への搜索による差押えやタイヤロックによる自動車の差押え
- ・インターネットを利用した公売等

2 使用料・手数料、貸付金償還金

(1) 使用料・手数料

料額が設定されていない既存事務に対する手数料の新規設定

区 分	主 な 事 務	増収見込額
許 可 事 務 (33 件)	砂防指定地内制限行為許可申請手数料等	20,413 千円
許可証交付事務等 (6 件)	宅地建物取引主任者証書換え交付手数料等	1,044 千円
各種証明事務 (33 件)	県立高等学校卒業証明書交付手数料等	16,630 千円
そ の 他 (2 件)	病性鑑定家畜焼却手数料等	1,916 千円
合 計 (74 件)		40,003 千円

料金体系の多様化

自動販売機に係る行政財産目的外使用料について、従来の単価制に加え、新たに入札制度を導入（増収見込額 5,448 千円）

(2) 貸付金償還金

収入未済金の解消

貸付時の適正・厳格な審査の実施等

災害援護資金貸付金

- ・各市に対し償還指導の強化を指導
- ・貸付金の償還免除要件の拡大や償還期限の再延長等について引き続き国へ提案

3 財産収入等

(1) 未利用地等の売却処分

売却見込み：舞子職員住宅など 33 件（約 20 億円）

(2) 命名権（ネーミングライツ）の推進

H21 導入予定：芸術文化センター中ホール（最低制限価格 1,500 万円）

(3) 広告掲載等の実施

ひょうごアドプト・あかりのパートナー事業

沿道企業・団体との協働による道路照明灯の維持管理

(H21 年度目標：100 本、2,000 千円)

都市公園施設を活用した広告掲載等

(H21 年度目標：3,000 千円)

4 法人県民税超過課税の延長（第8期分）

勤労者の仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方、生き方や健康で豊かな生活環境の確保が可能となる社会づくりを進めるため、「勤労者の労働環境向上」「子育てと仕事の両立」「子育て世帯への支援」に活用

税 率：法人税額の0.8%（標準税率 5.0%）

期 間：平成 21 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までに開始する事業年度分

対象法人：資本金または出資金額が1億円を超え、または、法人税額が年1,500万円を超える法人

税収見込：95億円程度

【充当計画額】

区 分	期間合計	(参考)単年度平均
勤労者の労働環境向上への支援	24億円程度	約4億円
子育てと仕事の両立支援	57億円程度	約11億円
子育て世帯への支援	24億円程度	約4億円
合 計	105億円程度	-

期間合計額については、今後の税収動向により調整する必要あり

先行取得用地等

「県有環境林特別会計」を創設し、財政状況等を見極めながら取得を検討

(参考)平成20年度取得用地：たつの市菖蒲谷

面積：57.31ha、森林の状況：自然林、土砂流出防備保安林